

市場・世論・社会調査及びデータ分析サービスに関する JIS 制定

－適切なサービスの更なる普及を目指して－

2019 年 10 月 21 日

市場・世論・社会調査及びデータ分析について、JIS を制定しました。制定された JIS 規格では、提供するサービスに関する宣言書の作成や、調査の秘密保持等、調査実施機関の品質管理プロセスに関する事項が定められています。これにより、アカウントビリティの高い適切なサービスが広がることが期待されます。

※この規格は、2019 年に改正された ISO 規格を基礎とする JIS です。

1. JIS 制定の目的

市場・世論・社会調査及びデータ分析は、正しい情報に基づく適切な意思決定を行うための基盤となるものであり、ISO 20252（市場・世論・社会調査及びインサイト・データ分析－用語及びサービス要求事項）は 2006 年の初版発行以来、世界各国で活用されてきました。

今年 7 月 1 日に産業標準化法（JIS 法）が改正・施行され、新たに本件のようなサービス分野も対象となりました。ISO 20252 を JIS Y20252 として整備することで、国内における規格の利便性の向上を図り、アカウントビリティの高い適切なサービスが広く提供されることが期待されます。

2. JIS 制定の主なポイント

本規格は、各調査方法に共通する要求事項を規定した本文に加え、例えば、最近活用が進んでいるネット上のアンケートなどを含む、調査方法別に整理された附属書で構成されています。本文と各附属書の両者を使用することにより、各調査方法に適したプロセス管理を実施することができます。

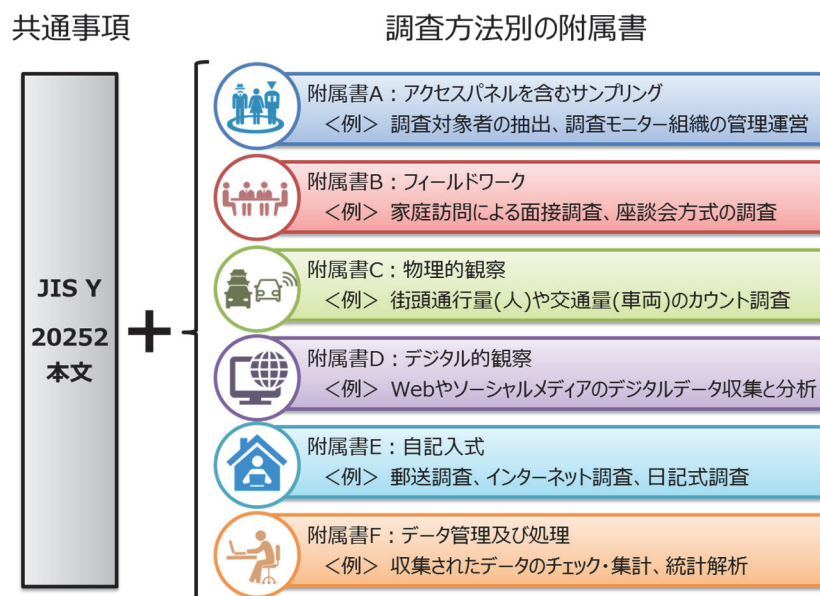


図 1：規格の構成

3. 期待される効果

本規格がより広く普及することにより、国内市場において調査機関及びその利用者双方の認知と

正しい理解が進み、より広く適切なサービスが提供されることが期待されます。



図2：街頭インタビューのイメージ

※日本産業標準調査会（JISC）のHP (<https://www.jisc.go.jp/>) から、「Y20252」でJIS 検索すると本文を閲覧できます。

【担当】

経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 (03-3501-9277、内線 3423)
(課長)黒田 (担当)木田、青山